令和２年度　北海道開発局関係第３次補正予算について

１　令和２年度第３次補正予算については、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（令和２年12月８日閣議決定）及び「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」（令和２年12月11日閣議決定）に基づき、「ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現」及び「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」に必要な経費が計上されました。

（事例等については、Ｐ５以降を参照。）

（１）ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現

迅速かつ円滑な物流・人流の確保に向けて、地方を支える産業等の生産性向上に寄与する空港・港湾など広域交通拠点とのアクセス道路等の重点整備や港湾の機能強化等を推進。

また、「総合的なＴＰＰ等関連政策大綱」（令和２年12月８日ＴＰＰ等総合対策本部決定）に基づき、国際競争力のある産地イノベーションの促進、次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成、畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進、水産物輸出促進のための基盤整備を実施。

（２）防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」（令和２年12月11日閣議決定）を重点的かつ集中的に推進。

- 気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」の考え方に基づき、ハード・ソフト一体の事前防災対策を加速化。
- 災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路のミッシングリンクの解消及び高規格道路と代替機能を発揮する直轄道路とのダブルネットワークの強化等を実施。
- 気候変動の影響により激甚化・頻発化する風水害に対応するため、港湾施設について、高潮・高波対策等を実施。
- 予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、河川・ダム、道路、港湾、公園、農業水利施設等の重要インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。
- 地域における防災・減災、国土強靱化を推進するため、地方公共団体の取組について重点的な支援（防災・安全交付金等）を実施。　等

○令和２年度北海道開発局関係第３次補正予算

		うち一括配分
直轄事業	１，２１８億円	（２９７億円）
補助事業	１，３９６億円	（　－　）
計	２，６１４億円	（２９７億円）

２　積雪寒冷地域などの地域の実情に応じた公共事業の発注措置として、いわゆるゼロ国債（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）により効率的な執行を促進。

○国庫債務負担行為（ゼロ国債）

		うち一括配分
直轄事業	６０３億円	（１５０億円）
補助事業	２５億円	（　－　）
計	６２７億円	（１５０億円）

令和２年度　北海道開発局関係第３次補正予算（事業費）

【 直　　轄 】　　（単位：百万円）

事　　項	補正追加額		備　　考
		一括配分額	
治　　水	37,266	6,873	
海　　岸	700	0	
道　　路	46,782	21,681	
港湾整備	7,074	852	
国営公園等	902	0	
農業農村整備	22,533	0	
水産基盤整備	6,239	0	
官庁営繕	295	295	
合　　計	121,791	29,701	

注　１．計数整理の結果、異動を生じることがある。
　　２．四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

【 補　　助 】　　（単位：百万円）

事　　項	補正追加額		備　　考
		一括配分額	
治　　水	3,793	0	
道　　路	13,746	0	
港湾整備	12	0	
農業農村整備	50,075	0	
水産基盤整備	8,410	0	
社会資本総合整備	63,605	0	
社会資本整備総合交付金	13,808	0	
防災・安全交付金	49,797	0	
合　　計	139,641	0	

注　１．計数整理の結果、異動を生じることがある。
　　２．四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

令和２年度　北海道開発局関係第３次補正予算（事業費・ゼロ国債）

【 直　　轄 】　　（単位：百万円）

事　　項	ゼ　ロ　国　債		備　　考
		一括配分額	
治　　水	13,680	500	
道　　路	30,020	13,614	
港　湾　整　備	6,685	826	
空　港　整　備	2,672	0	
都市水環境整備	45	45	
農業農村整備	6,000	0	
水産基盤整備	1,170	0	
合　　計	60,272	14,985	

注　１．計数整理の結果、異動を生じることがある。
　　２．四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

【 補　　助 】　　（単位：百万円）

事　　項	ゼ　ロ　国　債		備　　考
		一括配分額	
道　　路	705	0	
農業農村整備	500	0	
水産基盤整備	1,272	0	
合　　計	2,477	0	

注　１．計数整理の結果、異動を生じることがある。
　　２．四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

治水事業

○防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

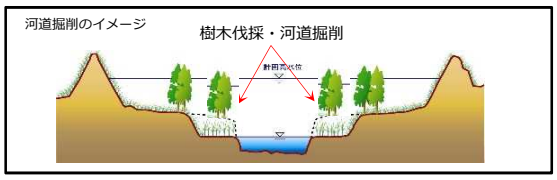
○気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」の考え方に基づき、ハード・ソフト一体の事前防災対策を加速化。

【河川改修】

○洪水氾濫等に対応した河道掘削等を実施。

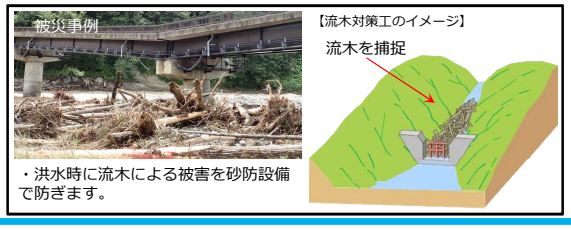
河道掘削



【砂防事業】

○土砂・流木災害対策として砂防設備の整備を実施。

流木対策工



○災害時情報伝達手段の多重化・高度化

流域全体における災害関連情報の迅速な予測、収集・集積・伝達の高度化を図るため、河川・ダム等の諸量データの集約・ネットワーク化を図るとともに、災害時の迅速な被災状況把握・対応のための情報共有システム強化等を実施。

【災害関連情報】

○河川監視カメラの耐水化、水位観測所の多重化として、危機管理型水位計の設置等を実施。

河川監視カメラの耐水化

水位観測所の多重化

○河川・ダム等の重要インフラに係る老朽化対策

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、河川・ダム等の重要インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

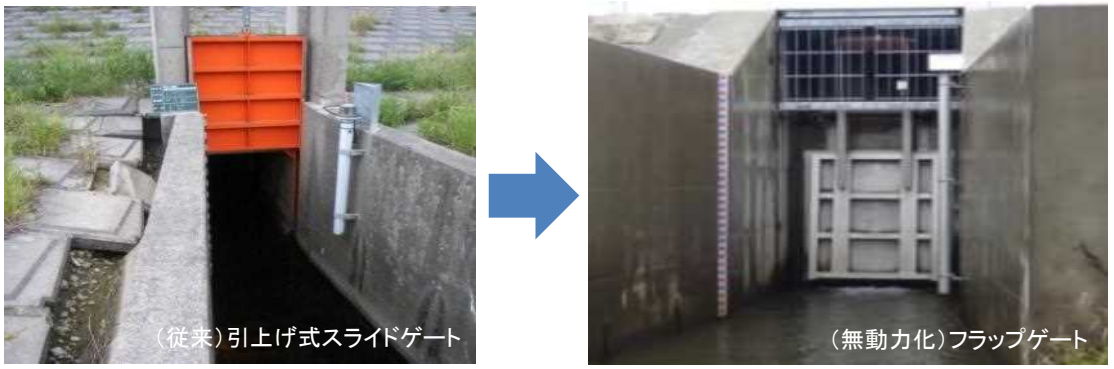
【河川維持修繕等】

○老朽化した河川管理施設の修繕・更新を実施するとともに、河川管理施設の効率化対策として老朽化した樋門の無動力化を実施。

樋門の修繕

排水機場原動機の更新等

樋門の無動力化



【堰堤維持】

○ダム貯水池内の土砂除去、老朽化した管理施設の修繕・更新を実施。

ダム貯水池　土砂除去

ダム放流警報局　電源装置更新

海岸事業

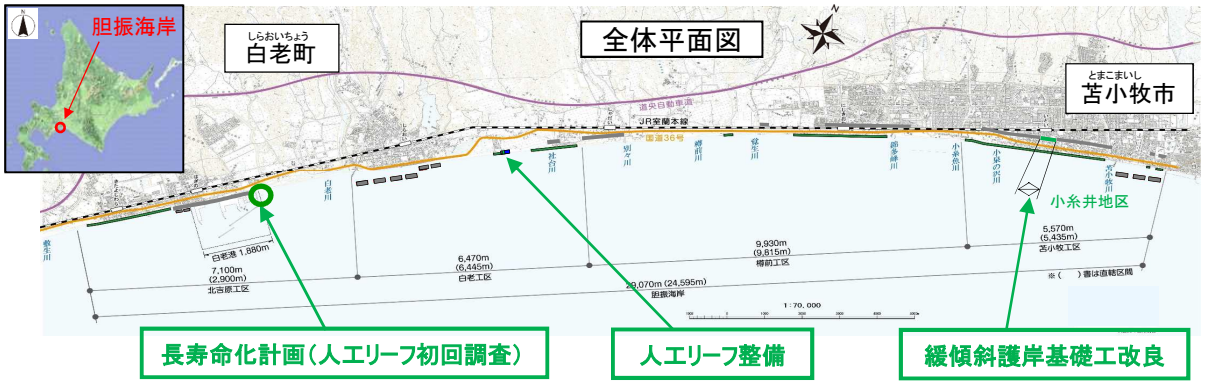
○防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

○海岸保全施設における高潮・高波対策

気候変動の影響により激甚化・頻発化する風水害に対応するため、海岸保全施設について、ハード・ソフト一体の事前防災対策を実施。

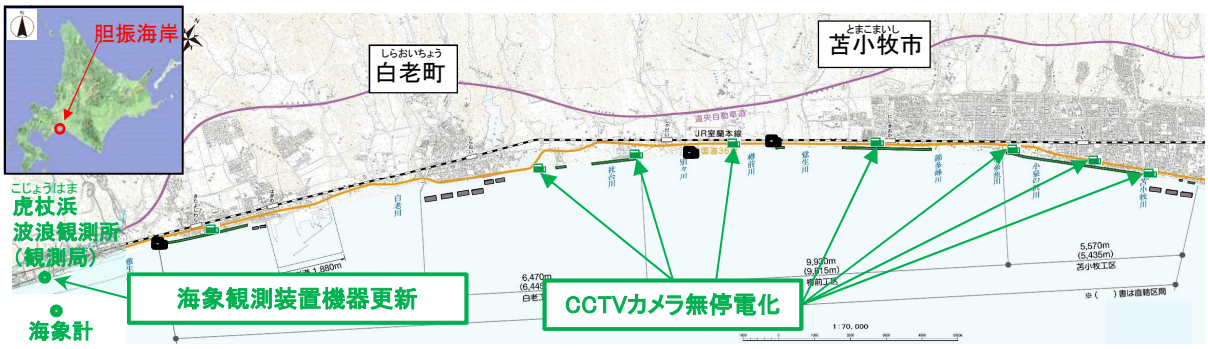
【 海岸保全施設整備による事前防災対策の推進】

○白老町市街地や主要交通網（国道36号、JR室蘭本線）等の高潮等による浸水被害を防止するため、人工リーフを整備し安全度の向上を図ります。
○経年的な波浪の影響により緩傾斜護岸基礎工が一部損傷し、護岸本体に影響が及ぶ恐れがあるため、基礎工を改良し損傷の再発防止を図ります。



【海岸堤防等の高潮対策等のためのソフト対策に関する対策 】

○胆振海岸に設置しているＣＣＴＶカメラについて無停電化による冗長化対策を実施。
○耐用年数が超過している海象観測装置機器の更新を実施。



海象観測装置機器更新

海象計

海象計変換器

データ伝送装置

CCTVカメラ無停電化

無停電電源設備（例）

道路事業

〇ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現

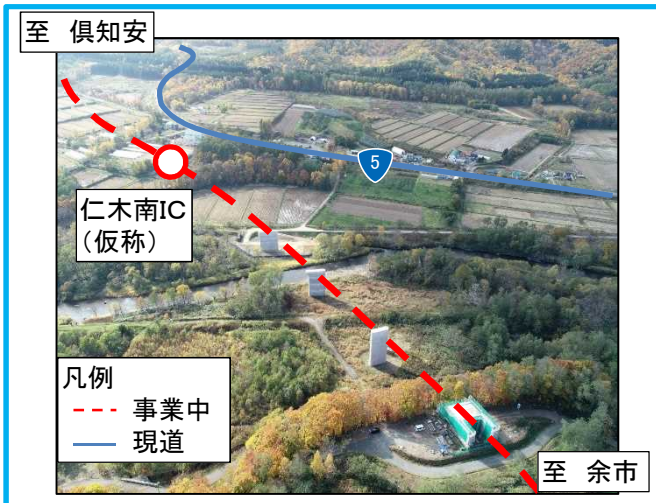
迅速かつ円滑な物流・人流の確保に向けて、地方を支える産業等の生産性向上に寄与する広域交通拠点とのアクセス道路等の重点整備を推進。

〇防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」（令和2年12月11日閣議決定）を重点的かつ集中的に推進。

・災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路のミッシングリンクの解消及び高規格道路と代替機能を発揮する直轄道路とのダブルネットワークの強化等を実施。

・橋梁や道路の流失、土砂災害、電柱倒壊等による道路の通行止めのリスク解消や津波や洪水からの避難場所確保のため、河川に隣接する道路構造物等の流失防止対策や法面・盛土対策、無電柱化、高架区間等を活用した避難施設の整備を実施。　等



〈高規格道路のミッシングリンクの解消〉

〈法面対策〉

〈河川に隣接する構造物の流失等対策〉

〈無電柱化の推進〉

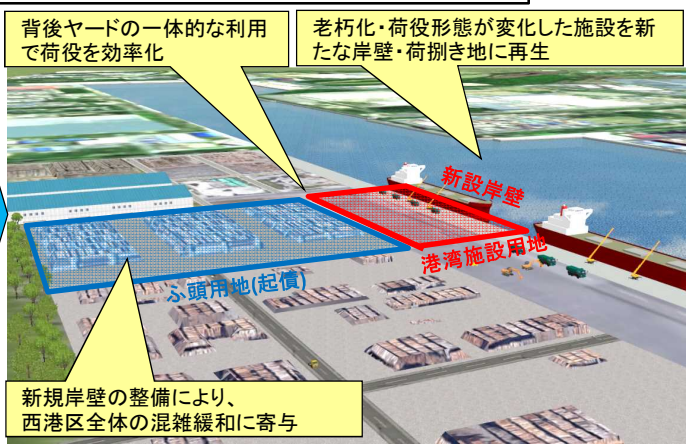
※上記写真は全道における代表的な事例を紹介しています。

港湾整備事業

〇ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現
・基幹産業の競争力を強化し、民需主導の好循環を早期に実現するため、岸壁整備による荷役の効率化を図ります。

ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現

とうもろこし荷役状況（イメージ）

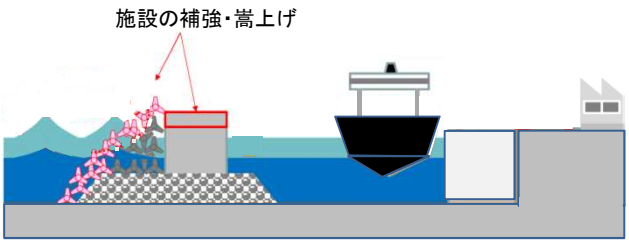


［効果］
岸壁整備により、港内混雑・滞船が緩和され、米、とうもろこし等の荷役を効率化

〇防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保
・海上交通ネットワークを維持し、国民経済・生活を支えるため、港湾の耐災害性強化対策（高潮・高波対策、走錨対策及び埋塞対策）を実施します。
・予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた、港湾の老朽化対策を実施します。

防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

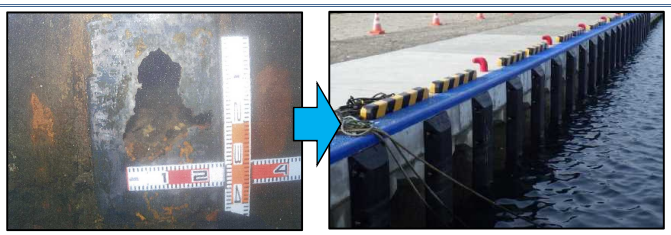
高潮・高波対策



対策イメージ

対策効果例（越波を抑制し、海上交通ネットワークを維持）

老朽化対策


対策効果例（矢板が腐食した係留施設を改良し、安全な利用を確保）

農業農村整備事業

「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく、「畜産クラスターを後押しする草地整備」、「水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等」、「農地の更なる大区画化・汎用化」を推進します。

また、農村地域の防災・減災、国土強靱化を図るため、農業水利施設、ため池等の整備を推進します。

「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく施策の実施

○畜産クラスターを後押しする草地整備の推進

飼料作物の収量増加、生産コストの削減に資するため、大型機械化体系に対応した草地・畑の一体的整備、草地の大区画化等の基盤整備を推進。

大型機械化体系に対応した草地整備

○水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進

排水改良等による水田の畑地化・汎用化、区画拡大や畑地かんがい施設の整備による畑地・樹園地の高機能化等の基盤整備を推進。

排水改良等による水田の汎用化

○農地の更なる大区画化・汎用化の推進

担い手への農地集積・集約化を加速化するとともに、大型機械等の導入が可能な農地の大区画化や排水対策、水管理の省力化等のためのパイプライン化等の整備を推進。

大型機械等の導入が可能な大区画を創出

農業水利施設、ため池等の防災・減災対策

激甚化・頻発化する豪雨災害等を踏まえた流域治水対策のための施設の補修・更新や農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策に向けた整備を推進。

農業用排水路の整備による地域の排水機能強化

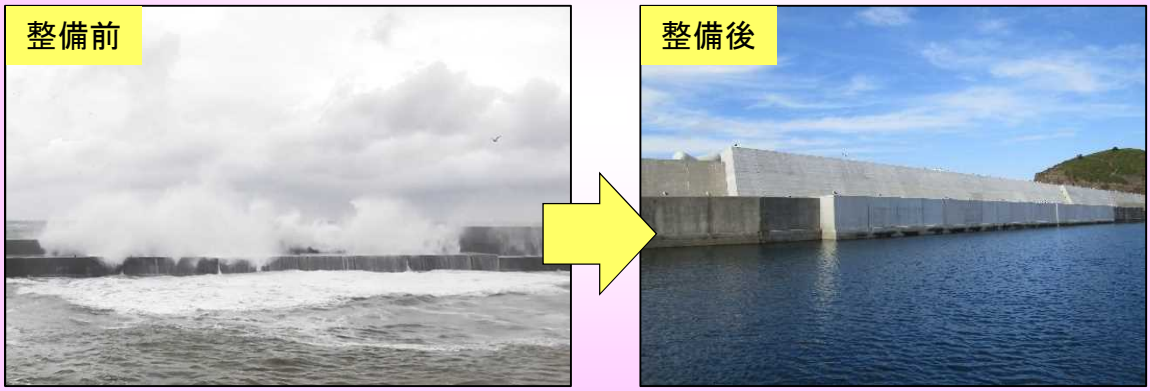
更新整備された排水機場

水産基盤整備事業

地震・津波等の大規模自然災害や、気候変動に伴い激甚化が懸念される台風・低気圧災害に備え、漁港施設の耐震化や耐浪化等を実施し、漁業地域の防災・減災、国土強靱化を推進します。また、水産物の輸出拡大を図るため、輸出の拠点となる流通拠点漁港において基盤整備を推進します。

○防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

地震・津波等の自然災害や激甚化・頻発化する台風・低気圧災害による被害を未然に防止するため、岸壁の耐震・耐津波化、防波堤等の越波対策、漁港施設の長寿命化対策等を実施。



防波堤の拡幅や嵩上げによる越波対策

○水産物輸出促進のための基盤整備

水産物の輸出拡大を図るため、大規模な水産物流通・生産拠点において集出荷機能の強化や養殖水産物の生産機能の強化等に係る基盤整備を実施。

拠点漁港における屋根付き岸壁の整備

漁具洗浄等に必要な
清浄海水導入施設の整備

官庁営繕事業

【官庁施設の耐災害性強化】

■岩見沢地方合同庁舎

１．事業概要
　本施設は築後４５年経過しており、空調設備の劣化が著しく、業務継続に支障となることが懸念されるため空調設備改修を実施し、機能確保を図ります。
２．施工場所
　北海道岩見沢市
３．構造・規模
　ＲＣ－３　　２，８７１㎡

建物外観

ダクトの状況

■帯広第２地方合同庁舎分庁舎

１．事業概要
　本施設は築後４７年経過しており、建具の劣化が著しく、業務継続に支障となることが懸念されるため建具改修を実施し、機能確保を図ります。
２．施工場所
　北海道帯広市
３．構造・規模
　ＲＣ－３　２，８０１㎡

建物外観

建具の状況